

事務事業マネジメントシート (兼) 予算編成資料・実施計画資料

事務事業名: 減債基金積立金. 所属部局: 総合政策部. 単位数: 2060. 所属課室: 財政課. 課長名: 戸栗 香. 所属担当: 財政担当. 担当名: 堤 恵央. 基本政策: 情報と連携の都市づくり. 政策: 行財政改革の推進. 施策: 財政の健全化の推進. 事業区分: 市の制度による義務的事業. 法令根拠: 南アルプス市減債基金条例.

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動: 24年度活動実績, 25年度活動予定. ② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等: 地方債の償還. ③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか): 市債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資するため減債基金を運用し、生じた利子を積み立てる. ④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか): 減債基金を適切に運用することにより、円滑な財政運用を行う.

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない. ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない. ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない. ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない.

Table with 9 columns: 年, 事業費内訳, 単位, 23年度(決算・実績), 24年度(決算見込・実績), 25年度(予算・目標), 26年度(次年度計画・目標), 27年度(計画・目標), 28年度(計画・目標), 最終年度(トータルコスト・目標). Rows include: 国庫支出金, 県支出金, 地方債, 事業費計(A), 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 人件費計(B), 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか? 健全な財政運営を推進するため、合併前より各町村において基金へ積み立てを行っていた. ② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は? 景気の低迷に伴い市民税や法人税等の市税が減少。国の経済対策により起債の発行額が増大。現在は起債の大部分が合併特例債で、25年度に合併算定替、特例債の発行が終了予定だったが、特例債は震災の影響から5. ③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか? 特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は? [X] 取り組みしている =>【内容↓】 [] 取り組みしていない =>【理由↓】 ② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由) 適切な償還をおこなうため、市債のバランスや借入金額に留意し予算編成を行っている。 ③ H 24年度に実施した改革改善の内容 H23当初予算編成に行政評価システムを導入し、施策別一般財源配分方式による予算編成を行った。

事務事業名	減債基金積立金	所属部	総合政策部	所属課	財政課
-------	---------	-----	-------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安定した基金残高を確保することで、将来に渡り健全な財政運営を確保できる。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 地方債の償還に必要な財源を確保するための基金管理であり、市が行うことは妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 地方債の償還に必要な財源を確保するための基金積立であり、将来にわたり維持・継続していくことは妥当である。特定な目的のために積み立てられる基金であり、その目的以外に対象となるものはなく、対象・意図については適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 後年度負担を増加させないよう、適切な基金運用を行うことで、起債残高を管理する。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 財源不足時、地方債の償還が一層困難となる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員による管理事務であり、特別な事業費はないため削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 基金積立、処分に必要な人件費であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 特定の受益者はいない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成26年度から普通交付税の算定替えにより、厳しくなる財政状況を踏まえ、市債の償還に備えるため、平成23年度末の基金残高約9億8千万円を有効かつ効率的に活用し、基金現在高と市債残高のバランスを考慮しながら、金利の高い市債の繰上償還を行って行く。また、継続的な基金の積立も行っていく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
①平成16年度以来、基金財源の活用を抑制してきたが、財政健全化の維持のため、減債基金を取り崩し、繰上償還をおこなっていく必要がある。 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
①繰上償還をおこなうため、借入先の民間金融機関の同意を得る必要がある。金融機関にとっては不利益になるため、同意を得ることは厳しい状況であるが、対応策を考え、実施する。 ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					